

社会福祉事業 資金収支計算書

(自) 平成26年 4月 8日 (至) 平成27年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	児童福祉事業収入	16,678,000	18,903,320	△ 2,225,320	
	保育事業収入	450,280,000	450,755,034	△ 475,034	
	障害福祉サービス等事業収入	75,432,000	77,694,205	△ 2,262,205	
	受取利息配当金収入	0	12,872	△ 12,872	
	その他の収入	0	232,292	△ 232,292	
	事業活動収入計(1)	542,390,000	547,597,723	△ 5,207,723	
	支出				
	人件費支出	423,131,200	423,013,612	117,588	
	事業費支出	52,885,400	65,555,581	△ 12,670,181	
事務費支出	45,797,500	43,465,575	2,331,925		
支払利息支出	0	1,096,844	△ 1,096,844		
事業活動支出計(2)	521,814,100	533,131,612	△ 11,317,512		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	20,575,900	14,466,111	6,109,789		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	13,260,000	△ 13,260,000	
	施設整備等収入計(4)	0	13,260,000	△ 13,260,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	5,400,000	4,700,600	699,400	
	固定資産取得支出	0	20,030,000	△ 20,030,000	
建設仮勘定取得支出	0	14,745,873	△ 14,745,873		
施設整備等支出計(5)	5,400,000	39,476,473	△ 34,076,473		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 5,400,000	△ 26,216,473	20,816,473		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	0	252,121,722	△ 252,121,722	
	事業譲渡受贈収入	0	16,319,284	△ 16,319,284	
	その他の活動収入計(7)	0	268,441,006	△ 268,441,006	
	支出				
積立資産支出	2,400,000	0	2,400,000		
拠点区分間繰入金支出	0	252,121,722	△ 252,121,722		
その他の活動支出計(8)	2,400,000	252,121,722	△ 249,721,722		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,400,000	16,319,284	△ 18,719,284		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	12,775,900	4,568,922	8,206,978		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	12,775,900	4,568,922	8,206,978		

社会福祉事業 事業活動計算書

(自) 平成26年 4月 8日 (至) 平成27年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	児童福祉事業収益	18,903,320	0	18,903,320
	保育事業収益	450,755,034	0	450,755,034
	障害福祉サービス等事業収益	77,748,665	0	77,748,665
	その他の収益	234,020	0	234,020
	サービス活動収益計(1)	547,641,039	0	547,641,039
	費用			
	人件費	436,869,612	0	436,869,612
	事業費	65,610,041	0	65,610,041
	事務費	44,160,303	0	44,160,303
減価償却費	10,904,923	0	10,904,923	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 3,164,734	0	△ 3,164,734	
サービス活動費用計(2)	554,380,145	0	554,380,145	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 6,739,106	0	△ 6,739,106	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	12,872	0	12,872
	サービス活動外収益計(4)	12,872	0	12,872
	費用			
	支払利息	1,096,844	0	1,096,844
サービス活動外費用計(5)	1,096,844	0	1,096,844	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 1,083,972	0	△ 1,083,972	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 7,823,078	0	△ 7,823,078	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	13,260,000	0	13,260,000
	事業譲渡受贈額	51,612,884	0	51,612,884
	拠点区分間繰入金収益	252,121,722	0	252,121,722
	拠点区分間固定資産移管収益	60,711,618	0	60,711,618
	特別収益計(8)	377,706,224	0	377,706,224
	費用			
	基本金組入額	85,125,429	0	85,125,429
	国庫補助金等特別積立金積立額	13,260,000	0	13,260,000
	拠点区分間繰入金費用	252,121,722	0	252,121,722
拠点区分間固定資産移管費用	60,711,618	0	60,711,618	
特別費用計(9)	411,218,769	0	411,218,769	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 33,512,545	0	△ 33,512,545	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 41,335,623	0	△ 41,335,623	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 41,335,623	0	△ 41,335,623
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 41,335,623	0	△ 41,335,623

社会福祉事業 貸借対照表

平成27年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	62,303,133	0	62,303,133	流動負債	72,283,211	0	72,283,211
現金預金	47,230,659	0	47,230,659	短期運営資金借入金	15,000,000	0	15,000,000
未収金	14,458,724	0	14,458,724	事業未払金	154,986	0	154,986
前払費用	613,750	0	613,750	未払費用	33,413,650	0	33,413,650
				預り金	9,128,236	0	9,128,236
				仮受金	37,339	0	37,339
				賞与引当金	14,549,000	0	14,549,000
固定資産	128,935,550	0	128,935,550	固定負債	65,070,400	0	65,070,400
基本財産	82,523,262	0	82,523,262	設備資金借入金	65,070,400	0	65,070,400
土地	34,600,000	0	34,600,000	負債の部合計	137,353,611	0	137,353,611
建物	47,923,262	0	47,923,262				
その他の固定資産	46,412,288	0	46,412,288				
構築物	24,448,703	0	24,448,703	純資産の部			
車両運搬具	3,051,342	0	3,051,342	基本金	85,125,429	0	85,125,429
器具及び備品	2,239,870	0	2,239,870	基本金	85,125,429	0	85,125,429
建設仮勘定	14,745,873	0	14,745,873	国庫補助金等特別積立金	10,095,266	0	10,095,266
ソフトウェア	892,500	0	892,500	国庫補助金等特別積立金	10,095,266	0	10,095,266
差入保証金	1,034,000	0	1,034,000	次期繰越活動増減差額	△ 41,335,623	0	△ 41,335,623
資産の部合計	191,238,683	0	191,238,683	(うち当期活動増減差額)	△ 41,335,623	0	△ 41,335,623
				純資産の部合計	53,885,072	0	53,885,072
				負債及び純資産の部合計	191,238,683	0	191,238,683

財務諸表に対する注記（社会福祉法人未来こどもランド）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当無し

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 該当なし
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物 定額法
 - ・構築物 車両運搬具 工具器具備品 定率法
 - ・リース資産 該当なし
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 該当なし
 - ・賞与引当金 職員の賞与支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当無し

4. 法人で採用する退職給付制度

石神井つつじ保育園、光ヶ丘第十保育園、学童保育、広場すまいる石神井、すまいるツリー
 するいるキッズ、すまいるスプラウトについてはについては独立行政法人勤労者退職金共済機工の
 社会福祉施設職員退職手当金共済を採用している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
 事業区分が社会福祉事業のみであるため、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 石神井つつじ保育園拠点（社会福祉事業）
 「石神井つつじ保育園」
 - イ 光ヶ丘第十保育園拠点（社会福祉事業）
 「光ヶ丘第十保育園」
 - ウ 学童保育拠点（社会福祉事業）
 「学童保育」
 - エ 広場すまいる石神井拠点（社会福祉事業）
 「広場すまいる石神井」
 「広場すまいる石神井特定加算」
 - オ 広場すまいる相談拠点（社会福祉事業）
 「すまいる相談支援室」
 - カ 放課後等デイサービスすまいるルツリー拠点（社会福祉事業）
 「放課後等デイサービスすまいるツリー」
 - キ 発達支援事業すまいるキッズ拠点（社会福祉事業）
 「すまいるキッズ」
 - ク 放課後等デイサービスすまいるスプラウト拠点（社会福祉事業）
 「すまいるスプラウト」
 - ケ 広場すまいる高野台拠点（社会福祉事業）
 「すまいる高野台」
 「すまいる高野台特定加算」
 - コ すまいるベリー保育園拠点（社会福祉事業）
 「すまいるベリー」
 - サ 未来こどもランド事務局拠点（社会福祉事業）
 「本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地		34,600,000		34,600,000
建物		50,525,429	2,602,167	47,923,262
合計		85,125,429	2,602,167	82,523,262

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等
特別積立金の取崩し
すまいるツリー・するいるキッズの建物を減価償却したことに伴い、国庫補助金等積立金2,602,168円を取り崩した。

8. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし 計 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当無し 計 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	34,600,000	0	34,600,000
建物(基本財産)	50,525,429	2,602,167	47,923,262
構築物	29,868,896	5,420,193	24,448,703
車両運搬具	4,719,650	1,668,308	3,051,342
工具器具備品	3,089,187	849,317	2,239,870
ソフトウェア	1,257,438	364,938	892,500
合計	124,060,600	10,904,923	113,155,677

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当無し			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当無し			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事実上 の 関係				
該当無し											

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし